



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社
コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長 (氏名) 木村 琢磨
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

TEL 03-6361-7411
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,452,759	19.3	198,702	17.1	215,235	16.7	150,989	23.3
25年3月期	1,218,055	5.5	169,660	14.1	184,462	21.3	122,429	32.8

(注) 包括利益 26年3月期 212,870百万円 (40.3%) 25年3月期 151,737百万円 (78.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	278.07	277.52	10.8	11.3	13.7
25年3月期	221.90	221.41	9.7	10.7	13.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3,221百万円 25年3月期 3,140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,028,399	1,510,759	73.2	2,740.89
25年3月期	1,779,207	1,325,071	73.7	2,381.64

(参考) 自己資本 26年3月期 1,484,569百万円 25年3月期 1,310,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	226,461	△108,514	△66,695	417,538
25年3月期	119,340	△91,228	△71,889	347,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	31,895	26.1	2.6
26年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	35,202	23.4	2.5
26年12月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		31.2	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	795,000	13.7	120,000	7.4	125,000	2.5	83,000	△4.6	153.24
通期	1,200,000	—	190,000	—	195,000	—	130,000	—	240.01

当社は、平成26年6月27日に開催予定の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。また、決算期が12月31日以外の国内連結子会社についても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成26年12月期の連結業績予想については、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間の予想数値を記載し、対前期増減率を記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 28「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	557,835,617 株	25年3月期	557,835,617 株
26年3月期	16,211,155 株	25年3月期	7,593,160 株
26年3月期	542,866,117 株	25年3月期	551,639,623 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は平成26年5月14日(水)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 研究開発活動の状況	6
(3) 財政状態に関する分析	9
(4) キャッシュ・フローの分析	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質GDPが前期比年率で高めの成長率を記録するなど緩やかに回復しています。また、長引く円高からの回復などを背景に、企業を取り巻く環境は改善しつつあります。海外においては、新興国経済の成長鈍化がみられる一方で、先進国経済の改善基調が続いています。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,452,759百万円（前期比19.3%増）となり、営業利益は198,702百万円（同17.1%増）、経常利益は215,235百万円（同16.7%増）、当期純利益は150,989百万円（同23.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	1,035,080	287,133	43,925	130,339	△43,719	1,452,759
営業利益又は 営業損失(△)	212,755	25,362	△2,166	7,235	△44,484	198,702

① 医療関連事業

中枢神経領域では、非定型抗精神病薬「エビリファイ」のグローバル売上は、円ベースで前期比30%以上の伸長率となり、世界の全医薬品売上ランキングで7位*1となっています。米国では、「エビリファイ」は大うつ病補助療法や双極性障害での処方拡大、値上げの影響により現地通貨ベース売上では前期比二桁の伸長率となり、2013年1月～12月の年間米国全医薬品売上で1位*2となりました。欧州では、2013年4月からH.ルンドベックA/Sと「エビリファイ」の共同販売を開始、双極性障害躁症状の処方拡大等により売上を拡大しました。アジアでは、大うつ病補助療法や韓国における小児（トゥレット障害）領域での処方拡大等により継続して売上を拡大しています。日本では、非定型抗精神病薬として国内初となるうつ病・うつ状態の効能追加承認を2013年6月に取得、OD錠（口腔内崩壊錠）での処方拡大等も加わり、売上は前期比二桁の伸長率となりました。

H.ルンドベックA/Sとの5つの化合物*3でのグローバルアライアンスにおいて、最初の取り組み製品であるアリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」は、2013年3月に米国で統合失調症の適応で販売開始し、その安全性と忍容性の高さが認められ、順調に処方を拡大しています。欧州では欧州委員会（EC）より2013年11月に統合失調症の適応症で販売承認を取得し、2014年3月末現在英国など3カ国にて販売を開始しています。また、このグローバルアライアンスとは別に、H.ルンドベックA/Sと新たに2013年10月に、飲酒の欲求を抑えるという新たな治療コンセプトを持つ減酒薬「nalmefene」（ナルメフェン）の日本における共同開発・商業化を合意し、さらに2013年12月にアルツハイマー病ワクチン「Lu AF20513」の共同開発の契約を締結しました。

日本でユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、2013年5月に4歳以上の小児の適応（小児用法・用量の追加）を取得するとともに、2013年8月に錠剤の服薬が困難な患者さんのために「イーケブラドライシロップ50%」を発売し、売上は前期比で大幅に伸長しました。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、24時間血中濃度を一定に保つ特性を活かしたアプローチでパーキンソン病の処方数が順調に拡大しています。

中枢神経領域の新たな展開として、大塚製薬(株)はIBMと両社の専門性や技術・知識を持ち寄って、精神疾患患者さんにより良い医療を提供し、患者さんの治療や予後に貢献するケアコーディネーションシステムをグローバルに共同開発する戦略提携に2014年3月に合意しました。

循環器領域では、世界14カ国・地域で発売されているファースト・イン・クラスの薬剤であるバソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ」は、経口水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透し、グローバル売上は前期比で60%以上の伸長率となりました。日本では新剤形として「サムスカ錠7.5mg」を2013年6月に発売し、2013年9月に肝硬変における体液貯留の効能追加承認を取得しました。さらに、2014年3月にはこれまで治療薬のなかった常染色体優性多発性嚢胞腎（ADPKD）の進行抑制を適応とする世界初の治療薬として、日本での効能追加承認を取得しました。現在適正使用情報の提供を行うなど、安全性に配慮した上で「サムスカ」の価値を拡大する取り組みを行っています。

抗血小板剤「プレタール」は、日本では脳梗塞発症後の患者さんに利便性の高いOD錠が医療関係者から高い評価を得ていますが、ジェネリックの影響を受け売上は前期を下回りました。海外では韓国における売上増などが貢献し前期比増で推移しています。

がん・がんサポーター領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の剤形追加として、「ティーエスワン配合OD錠T20・T25」を2013年6月に日本で発売しました。加えて、大腸がん、頭頸部がん、膵臓がんでのEBM (Evidence-based Medicine: 根拠に基づく医療) を活用した情報提供活動により市場浸透が進み、売上は堅調に推移しました。海外では、欧州で順次販売国を拡大し、2014年3月末現在世界27カ国・地域で上市しています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、前期比で減収となりました。長時間作用型5-HT₃受容体拮抗型吐剤「アロキシ」は順調に処方が増加して売上を拡大し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は2013年2月の胃癌と非小細胞肺癌の効能追加などにより前期比で売上を大幅に拡大しました。新規作用機序の抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌(標準的な治療が困難な場合に限る)の適応症で2014年3月に日本で承認を取得しました。

BMS社*4と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬としての業績拡大に加え、売上に応じ当社グループが受領する分配金比率が2013年1月から大きく増加したことにより、分配金が前期比で大幅に増加しました。米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認されている「ブスルフェクス」は、当社グループ及びパートナー会社を通じて世界50カ国以上で販売しており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。2013年4月からは米国・カナダに続き、日本・アジアでも大塚製薬㈱が単独で事業展開を開始しました。また、大塚製薬㈱はDNAメチル化阻害剤「Dacogen」のメキシコを除く全世界における開発・販売に関する権利を米国イーザイ・インクから2014年3月に取得しました。

その他の領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、両面印字の製剤に変更するなどブランド力の訴求に努めましたが、ジェネリックの影響を受け売上は前期を下回りました。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方拡大し、売上は前期を大幅に上回りました。また、大塚製薬㈱は武田薬品工業㈱と酸関連疾患治療薬「TAK-438」の国内共同プロモーション契約を2014年3月に締結しました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたことや、TPN混合調製時の感染リスク軽減、作業時間短縮等が評価され、新規採用や処方拡大が進み、前期比で売上が拡大しました。

医療関連事業のグローバル展開に関して、大塚製薬㈱は、欧州の臨床開発拠点となる新会社大塚ヨーロッパD&C Ltd.を英国・ロンドンに2013年7月に設立しました。また、大塚製薬㈱は、完全子会社である大塚アメリカInc.を通じて、米国アステックスファーマシューティカルズ Inc. (以下アステックス社)を2013年10月に買収しました。アステックス社の持つ“がん領域における臨床開発品”と“フラグメント創薬技術”は、がん・がんサポーター領域のポートフォリオ拡充のみならず、今後の中枢神経領域、その他次世代領域の創薬研究の強化にもつながります。また、㈱大塚製薬工場は、2013年7月にインド・アーメダバードにあるクラリス大塚に資本参加しました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は1,035,080百万円(前期比21.7%増)、営業利益は212,755百万円(同13.3%増)となりました。

*1: ©2014 IMS Health World Review Preview2013 (Year 2013 Sales Data)をもとに作成 無断転載禁止

*2: ©2014 IMS Health MIDAS Quantum 4Q/2013 Sales dataをもとに作成 無断転載禁止

*3: 「Abilify Maintena」、プレクスピプラゾール、Lu AE58054の3化合物とH.ルンドベックA/Sが現在研究開発を進めている新規化合物から2化合物

*4: ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、国内において「ポカリスエット イオンウォーター」を2013年4月に新発売、飲用からの体感施策などのプロモーション活動に注力しました。運動時やオフィス等室内で作業する場合など、飲用シーンや嗜好による選択肢が「ポカリスエット」「ポカリスエット イオンウォーター」の2種に拡大したことも貢献し、販売数量は前期比で増加しました。海外においては16カ国・地域で展開しており、インドネシアでは中間所得者層の増加が消費を拡大し、中国ではITを活用した効率的営業システムの構築による口座軒数の拡大などにより、継続して販売数量が拡大しました。

大塚グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になるとの考え「Soylution」をテーマに大豆関連事業を推進しています。世界11カ国・地域で展開する大豆バー「ソイジョイ」は、国内においては2013年4月に発売した新アイテム「ソイジョイ ピーナッツ」が男性を中心に新規ユーザーを取り込み、市場シェアや口座軒数が拡大、販売数量においても前期を大幅に上回りました。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、2013年10月に「のり納豆味」、「オリーブオイルガーリック味」の2アイテムを追加しました。食事前や就寝前でも食べられるヘルシーなスナックという新しいコンセプトの訴求等によりブランド認知率、喫食率が上昇しています。インターネットを中心に販売する大豆炭酸飲料「ソイッシュ」を合わせた大豆3製品により、大豆の栄養機能を一般生活者に広く理解してもらうための食育活動にも取り組んでいます。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、CM等で製品特長を分かり易く訴求し、機能面や安心信頼の価値を高めるプロモーション活動に注力した結果、製品特長の認知率が女性消費者層で上昇、販売数量の伸長に繋り前期比を上回りました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、製品コンセプトである“バランス栄養食”を訴求するプロモーション活動に注力した結果、販売数量は前期比微増となりました。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして8品目が選ばれ^{*5}、2007年から7年連続米国店頭販売No. 1 サプリメント^{*6}である米国ファーマバイトLLCの「ネイチャーメイド」は、2013年6月に竣工した米国東部アラバマ州の工場により生産・供給体制を強化しました。国内では2013年11月に水なしに口で溶ける新シリーズ「ビタメルト」〔5種類〕を新発売し、サプリメントを摂る習慣がない消費者を中心にブランドの強化を図っています。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開しているニュートリション エ サンテ SASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble」（ジェルブレ）の砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引、有機食品や大豆製品が堅調に推移しています。

「肌の健康」をテーマにした健粧品（コスメディクス）事業では、男性向け、女性向け2つのブランドが飛躍的に伸張しました。発売5年を迎えた男性スキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」は、スキンローション、スキンミルクで乾燥による小ジワを目立たなくする新機能を追加しました。現在「UL・OS」は男性化粧品カテゴリの中で成長率No. 1^{*7}のブランドとなっています。2012年3月に進出した韓国では、“2013 消費者選定品質満足大賞”男性化粧品部門大賞を昨年に続き連続受賞したほか、採用店舗数も拡大し、ブランド育成が順調に進んでいます。健康で美しい肌を求める女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増大と高いリピート率から引き続き順調にロイヤルユーザーを増やしています。

発売60年目の「オロナインH軟膏」は、若い世代に向けてチューブタイプの販売促進にも注力した結果、販売数量が増加しました。

滋養強壯剤「チオビタ」は、滋養強壯剤市場全体の縮小や、流通在庫の適正化等の理由により前期の販売数量を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は287,133百万円（前期比14.0%増）、営業利益は25,362百万円（同18.7%増）となりました。

*5：Based on 2013 US News & World Report - Pharmacy Times Survey, Nature Made is the #1 Pharmacist Recommended Brand in Eight Segments - Letter Vitamins, Omega-3/Fish Oil, Coenzyme Q10, Flax Seed Oil, Herbal supplements, Cholesterol Management-Natural, Garlic (tie) and Diabetic Multivitamins (tie).

*6：Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its ScantrackR service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 4/12/2014 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week period ending 4/12/2014 in US xAOC channels. ©2014 The Nielsen Company

*7：「インテージPOSデータ拡大推計（上位5ブランド対象）」（'13/04/01-'14/03/30）

③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、マーケティング活動を強化しブランド価値向上に努めた結果、販売数量は前期比で微増となりました。「ボンカレーゴールド」は、発売45周年にあたり、箱ごとレンジ対応に進化するとともに、マーケティング戦略、営業活動を強化、ブランド価値向上に努めています。一方、ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続しましたが、競合品の影響等により販売数量は前期比で減少となりました。2014年3月に新製品「マッチピンク」を発売し、ブランド育成に注力しています。

当事業においては、収益構造を早期に改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は43,925百万円（前期比6.3%減）、営業損失は2,166百万円となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、自動車業界の好調により、タイヤ用添加剤やブレーキ用摩擦調整剤「ティスモ」「テラセス」が堅調に推移するとともに、新商品のキャパシタ用電解液などの新規採用が順調に進み、前期比で増収となりました。建築分野においても建築材料向け発泡剤や塗料用硬化剤等も引き続き好調で売上拡大に貢献し、全体としては前期比で大幅な増収となりました。ファインケミカル分野では、医薬中間体「DACTA」の販売数量減少などにより前期比で微減となりました。

運輸・倉庫業では、医薬品や飲料等の取扱数量増加に伴い、前期比で増収となりました。通販サポート事業においても取扱件数増加により増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は130,339百万円（前期比16.7%増）、営業利益は7,235百万円（同84.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績は以下の通り見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2014年3月期)	次期予想 (2014年12月期)	増減額	増減率
売上高	1,452,759	1,200,000	—	—%
営業利益	198,702	190,000	—	—%
経常利益	215,235	195,000	—	—%
当期純利益	150,989	130,000	—	—%
研究開発費	249,010	180,000	—	—%

(注) 次期の想定為替レート : 100円/米ドル 140円/ユーロ

当社は、2014年6月27日に開催予定の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2014年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。また、決算期が12月31日以外の国内連結子会社についても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる2014年12月期の次期予想については、2014年4月1日から2014年12月31日の9ヶ月間の予想数値を記載し、増減額及び増減率を記載しておりません。

以下は、2014年12月期（9ヶ月間）の次期予想と比較するために、当期の同一期間（2013年4月1日から12月31日）を対象とした調整後連結財務諸表（未監査）を作成し、当該数値に対する増減を記載しております。

医療関連事業では、薬価改定の影響を受けつつも、非定型抗精神病薬「エビリファイ」が引き続き全体の業績を牽引し、「エビリファイメンテナ」や「サムスカ」「イーケブラ」「アブラキサン」などの売上増により増収を見込んでいます。ニュートラシューティカルズ関連事業では、グローバルで「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、「N&S社製品」などの伸長により増収を見込んでいます。

販売費および一般管理費においては、医療関連事業では欧米における販売促進費やがん領域を中心に研究開発費が増加しますが、増収により営業増益を見込んでいます。ニュートラシューティカルズ関連事業では営業利益率10%を目指し、顧客育成と新製品育成のための投資を引き続きおこなってまいります。

これらの結果、2014年度（4～12月）の連結売上高は1,200,000百万円（2013年調整後4～12月実績比5.8%増）、営業利益は190,000百万円（同3.8%増）、経常利益は195,000百万円（同2.3%減）、当期純利益130,000百万円（同6.7%減）を予想しております。

(2) 研究開発活動の状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は249,010百万円です。
 主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域として捉え、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当連結会計年度の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」 「Abilify Maintena」 (アリピプラゾール)	<日本> ・「Abilify Maintena」：双極性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2013年5月に開始しました。 ・「エビリファイ」：うつ病・うつ状態の効能追加で2013年6月に承認を取得しました。 ・「Abilify Maintena」：統合失調症の適応症で2014年1月に承認申請しました。 <米国> ・「エビリファイ」：トゥレット障害の適応症で2014年2月に承認申請しました。 <欧州> ・「Abilify Maintena」：統合失調症の適応症で欧州委員会（EC）より承認を2013年11月に取得しました。
	「イーケプラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・4歳以上の適応（小児用法・用量の追加）で2013年5月に承認を取得しました。 ・「イーケプラドライシロップ50%」の製造販売承認を2013年6月に取得し、2013年8月に発売しました。 ・「レベチラセタム注射剤」をてんかん部分発作の適応症で2013年6月に承認申請しました。 ・てんかん部分発作の単剤療法の効能追加を2014年3月に承認申請しました。
	(ブレクスピプラゾール) OPC-34712	<日本> ・一般名がブレクスピプラゾールと2013年8月に決まりました。 <欧米> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズⅢ試験を2013年8月に開始しました。 ・心的外傷後ストレス障害（PTSD）を対象としたフェーズⅢ試験を2014年1月に開始しました。
	Lu AE58054	・ドネペジルとの併用でアルツハイマー型認知症における有効性等を評価したフェーズⅡ試験の結果が、アルツハイマー病協会国際会議（AAIC）で2013年7月にH. ルンドベックA/Sにより発表されました。 <欧米> ・アルツハイマー型認知症を対象としたフェーズⅢ試験を2013年10月に開始しました。
	(アリピプラゾール・セルトラリン) ASC-01	<日本・アジア> ・大うつ病を対象としたフェーズⅢ試験を2014年2月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
がん・がんサポ ーティブ領域	「ティーエスワン」	<日本> ・「ティーエスワン配合OD錠T20・T25」を2013年6月に発売しました。
	「イーフェンバツカル 錠」 (フェンタニルクエン 酸塩) OVF	<日本> ・強オピオイド鎮痛剤を定時投与中の癌患者における突出痛の鎮痛の 適応で2013年6月に承認を取得しました。 ・「イーフェンバツカル錠50 μ g・100 μ g・200 μ g・400 μ g」を2013 年9月に「同600 μ g・800 μ g」を2013年10月に発売しました。
	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チ ピラシル塩酸塩) TAS-102	<日本・欧州> ・小細胞肺癌を対象としたフェーズII試験を2013年7月に開始しま した。 <アジア> ・結腸・直腸がんを対象としたフェーズIII試験を2013年10月に開始し ました。 <日本> ・治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌(標準的な治療が困難な 場合に限る)の適応症で2014年3月に承認を取得しました。
	TAS-118	<日本・アジア> ・膀胱がんを対象としたフェーズIII試験を2013年7月に開始しました。
	OCV-501	<日本・アジア> ・高齢者急性骨髄性白血病の再発予防を対象としたフェーズII試験 を2013年10月に開始しました。
	OPB-111077	<アジア> ・固形がんを対象としたフェーズI試験を2013年6月に開始しまし た。
	SGI-110	・アステックス社を2013年10月に買収し、獲得した開発品であり、現 在の開発状況は以下の通りです。 <欧米> ・卵巣がんを対象としたフェーズII試験を実施中。 ・肝細胞がんを対象としたフェーズII試験を実施中。 <米国> ・急性骨髄性白血病、骨髄異形成症候群を対象としたフェーズII試 験を実施中。
	AT13387	・アステックス社を2013年10月に買収し、獲得した開発品であり、現 在の開発状況は以下の通りです。 <欧米> ・前立腺がんを対象としたフェーズII試験を実施中。 ・肺がんを対象としたフェーズII試験を実施中。
	AT7519	・アステックス社を2013年10月に買収し、獲得した開発品であり、現 在の開発状況は以下の通りです。 <米国> ・多発性骨髄腫を対象としたフェーズII試験を実施中。
	OPB-111001	<欧州> ・固形がんを対象としたフェーズI試験を2014年2月に開始しまし た。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
循環器領域	「サムスカ」 (トルバプタン)	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) の効能追加を2013年5月に承認申請し、2014年3月に承認されました。同時に「サムスカ錠30mg」が承認されました。 「サムスカ錠15mg」の低含有量製剤として「サムスカ錠7.5mg」を2013年6月に発売しました。 「サムスカ錠7.5mg」は、肝硬変における体液貯留の効能追加承認を2013年9月に取得しました。 血液透析に伴う体液貯留を対象としたフェーズII試験を2013年7月に開始しました。 腹膜透析に伴う体液貯留を対象としたフェーズII試験を2013年9月に開始しました。 <p><米国></p> <ul style="list-style-type: none"> 常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) の効能追加を申請し、2013年4月にFDAに受理されましたが、2013年8月に今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完了通知を受領しました。 <p><欧州></p> <ul style="list-style-type: none"> 常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) の効能追加を申請し、2013年12月に欧州医薬品庁 (EMA) に受理されました。
その他領域 (眼科他)	「ムコスタ点眼液 UD2%」 OPC-12759E	<p><米国></p> <ul style="list-style-type: none"> ドライアイを対象としたフェーズIII試験において主要評価項目が達成されなかったため2013年9月に米国での開発中止を決定しました。 <p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 角結膜上皮障害を対象としたフェーズII試験を中止しました。
	(デラマニド) OPC-67683	<p><欧州></p> <ul style="list-style-type: none"> 多剤耐性肺結核症の適応症で、欧州医薬品委員会 (CHMP) より承認推奨を2013年11月に受理しました。 小児に対する多剤耐性肺結核症を対象としたフェーズII試験を2013年8月に開始しました。
	(ピラスチン) TAC-202	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズII試験を2013年9月に開始しました。
	OPF-105	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 末梢静脈栄養法が必要な消化器術後患者を対象としたフェーズIII試験を2013年10月に開始しました。

② 診断薬分野

ODK-0902 (インフルエンザ菌ELISA キット「オーツカ」) を、2013年4月に日本で発売しました。ODK-1003 (WT1 mRNA測定キットII「オーツカ」) が、2013年5月に国内製造販売承認を取得し、2013年9月に発売しました。電解質Na、K専用測定器「Fingraph」を2013年8月に日本で発売しました。胃排出能異常を診断する体内診断薬として「C13-URA」(13C-uracil呼気試験)のフェーズII試験を米国にて2013年7月に開始しました。ODK-1201-01 (CML診断補助キット) を2013年10月に国内製造販売承認申請しました。

医療関連事業における研究開発費は240,846百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

機能性飲料では、ポカリスエットの機能は維持しながら、軽やかな甘さとカロリーオフを追求した「ポカリスエット イオンウォーター」を新たに開発し2013年4月に発売しました。また、2013年9月には、大麦に含まれる水溶性食物繊維の大麦β-グルカンを豊富に取り入れた「大麦生活」を発売しました。「β-グルカン高含有大麦混合米飯」においては、食後の血糖応答およびセカンドミール効果を検証^{*1}しています。

徳島の製品開発研究部門では、大豆の栄養を摂りやすい形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」において新たに2アイテムを開発し、2013年10月より発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は4,272百万円です。

*1：「β-グルカン高含有大麦混合米飯の食後血糖応答とそのセカンドミール効果に及ぼす影響」福原育夫ら（「薬理と治療」2013年8月20日号掲載）

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は523百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカル分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は3,367百万円です。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は2,028,399百万円（前連結会計年度末は1,779,207百万円）となり、249,191百万円増加しました。その内訳は、流動資産が88,198百万円増加、固定資産が160,999百万円増加、繰延資産が6百万円減少であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,168,841百万円（前連結会計年度末は1,080,642百万円）となり、88,198百万円増加しました。その主たる内訳は、有価証券が19,793百万円減少したものの、現金及び預金が40,918百万円、受取手形及び売掛金が9,206百万円、たな卸資産が19,511百万円、繰延税金資産が13,711百万円、その他流動資産が24,702百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は859,498百万円（前連結会計年度末は698,498百万円）となり、160,999百万円増加しました。その主たる内訳は、大鵬薬品工業㈱の北島工場の新規生産設備への投資、ファーマバイトLLCのアラバマ工場の新規生産設備への投資及びクラリス大塚を連結の範囲に含めたことに伴う生産設備の増加等により有形固定資産が39,217百万円の増加、クラリス大塚及びアステックファーマシューティカルズ Inc. 他1社を連結の範囲に含めたこと等により無形固定資産が118,413百万円の増加となっております。

② 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は437,420百万円（前連結会計年度末は346,472百万円）となり、90,948百万円増加しました。その主たる内訳は、支払手形及び買掛金が35,377百万円、未払法人税等が17,549百万円の増加、その他流動負債が35,571百万円の増加となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は80,219百万円（前連結会計年度末は107,664百万円）となり、27,444百万円減少しました。その主たる内訳は、退職給付に係る負債（前連結会計年度は、「退職給付引当金」）が32,439百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は1,510,759百万円（前連結会計年度末は1,325,071百万円）となり、185,688百万円増加しました。その主たる内訳は、自己株式の取得30,002百万円及び配当金の支払32,752百万円、当期純利益150,989百万円の計上等により株主資本が96,235百万円増加したこと、為替相場等の影響及び改正退職給付会計基準等の適用によりその他の包括利益累計額が77,836百万円増加（純資産のプラス）したこと、及び少数株主持分が11,616百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は417,538百万円となり、前連結会計年度末より69,967百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー226,461百万円が投資活動により使用したキャッシュ・フロー△108,514百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー△66,695百万円の合計額を上回ったためです。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、226,461百万円（前連結会計年度は119,340百万円）となり、前連結会計年度に比べ107,121百万円増加しました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益210,225百万円、減価償却費46,032百万円、仕入債務の増加額19,551百万円、売上債権の減少額12,391百万円、法人税等の支払額△66,130百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△108,514百万円（前連結会計年度は△91,228百万円）と前連結会計年度に比べ17,285百万円増加しました。当連結会計年度の主な内容は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得△95,356百万円、有形固定資産の取得による支出△48,777百万円、無形固定資産の取得による支出△21,166百万円、定期預金の減少額59,140百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△66,695百万円（前連結会計年度は△71,889百万円）と前連結会計年度に比べ5,194百万円減少しました。当連結会計年度の主な内容は、配当金の支払額△32,752百万円、自己株式の取得による支出△30,002百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2010年 3月期 第2期	2011年 3月期 第3期	2012年 3月期 第4期	2013年 3月期 第5期	2014年 3月期 第6期
自己資本比率 (%)	64.2	72.4	72.5	73.7	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	72.1	82.0	102.1	82.4
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	62.5	69.2	40.1	33.1	21.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.5	81.2	90.8	157.7	243.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数と期末株価終値から計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー（利息の支払額、法人税等の支払額を控除前）を使用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。利払いは利息の支払額を対象としております。
- (注5) 第2期は非上場であり株価が把握できませんので時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- (注6) 第4期連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、第3期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第2期については、遡及適用前の数値を記載しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、この基本方針に基づき、期末配当を1株につき35円とし、中間配当（30円）とあわせて1株につき65円の配当を実施することを予定しています。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は、23.4%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき75円（うち中間配当金として35円、期末配当金として40円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社131社、関連会社34社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカルInc. 及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd. 他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)は大塚アメリカファーマシューティカルInc. 及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd. 他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が行っており、海外においては中国、インドネシア及びエジプト等で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc. 他に委託しております。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイトLLC、P.T. アメルタインダ大塚、ニュートリション エ サンテSAS、維維食品飲料股份有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬(株)は一部の製品について連結子会社である(株)大塚製薬工場、大塚食品(株)及びファーマバイトLLCより仕入販売を行っております。

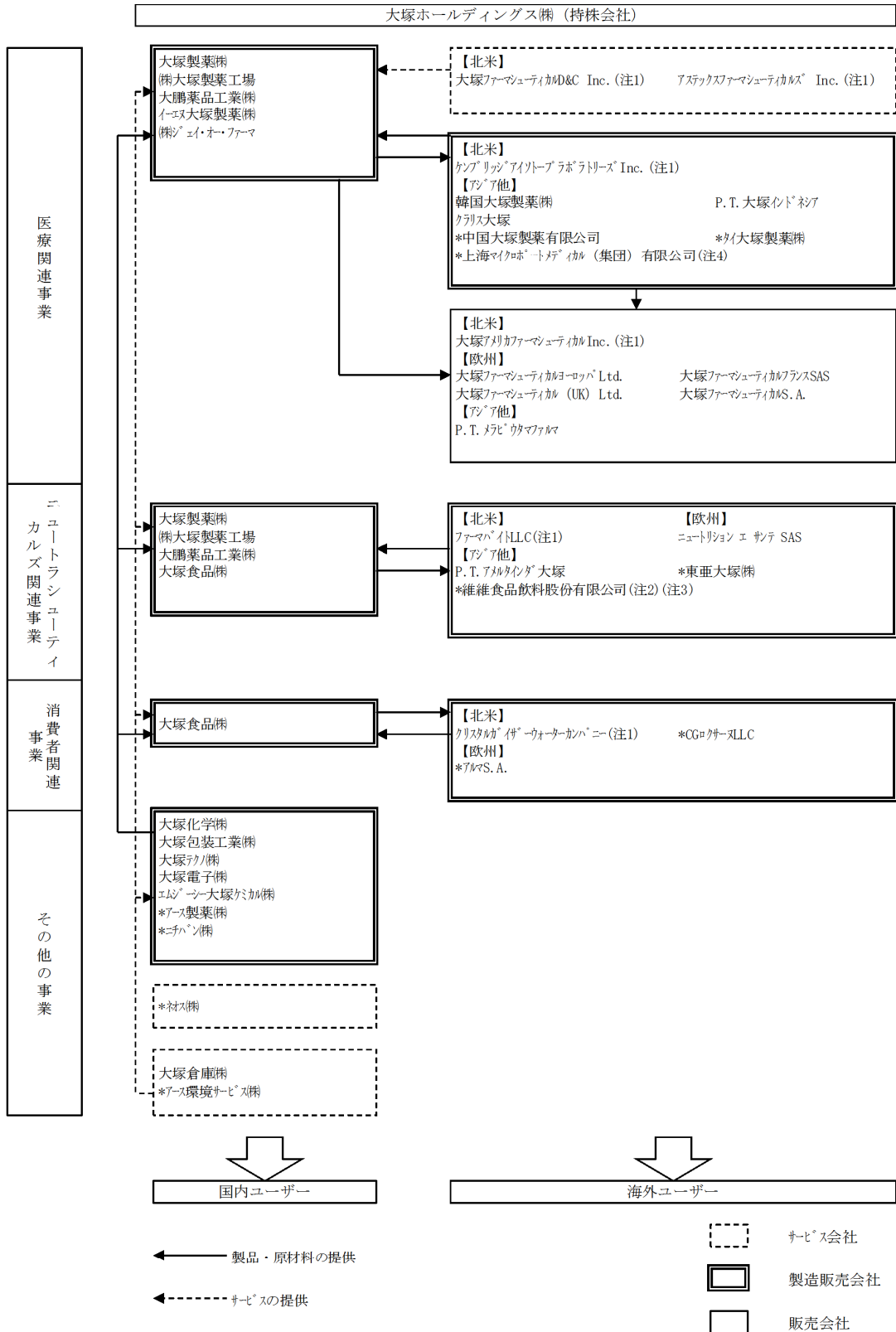
[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、C G ロクサーヌLLC及びアルマS. A. を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

[その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図(2014年3月31日現在)は、次のとおりであります。



(注1) 持株会社である大塚アメリカInc. が当該会社の株式を保有しております。
 (注2) 持株会社である大塚(中国)投資有限公司が当該会社の株式を保有しております。
 (注3) 持株会社であるジョイントベンチャー社Ltd. が当該事業会社の株式を保有しております。
 (注4) 持株会社であるマイクロボットバイオテクノロジーコーポレーション(注5)が当該事業会社の株式を保有しております。
 (注5) 持株会社である大塚アメリカヘルパイス株式会社が当該事業会社の株式を保有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’を企業理念に、世界の人々に革新的な製品を提供し、健康に貢献することを目標に事業活動を営んでいます。

当社グループはヘルスケアをトータルとしてとらえ、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」を2本の柱とする総合ヘルスケア企業グループとして、グループ各社が世界の人々の「健康」に関するあらゆるテーマに挑戦しています。常に、独創性のある技術やソリューションを見いだすことに挑戦し、その成果として生まれた製品・サービスを提供することが当社グループの使命と考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すため、営業利益や当期純利益等の期間損益のみならず、中長期的には経営に託された資本の将来における効果的な成果を意識して事業を展開しております。こうした考えからROEも重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社経営戦略

2011年5月16日に開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(ニュースリリース))

http://www.otsuka.com/jp/hd_release/release/index.php?year=2011

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)の実現に向けて、第一次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めています。

第一次中期経営計画期間中の重点施策としては以下のとおりです。

① 医療関連事業における価値提供と収益最大化

- ・中枢神経領域において、グローバル・アライアンスパートナーのH.ルンドベックA/Sとともに、自社創製品である「Abilify Maintena」、プレクスピプラゾール(OPC-34712)を軸とした長期にわたる協力体制をグローバルに構築し、両社の医学的・商業的価値の最大化を加速するとともに、新しい価値創造の為に投資を加速してまいります。
- ・「エビリファイ」事業について、追加適応症や配合剤など継続的な研究・開発による製品価値の最大化を、また、収益面ではアライアンスパートナーであるBMS社と収益の最大化を図ってまいります。
- ・がん・がんサポーター領域においては、代謝拮抗剤、分子標的薬、新規作用機序の抗がん剤、がんワクチン、がんサポーターケア領域(制吐剤、がん性疼痛治療剤)で製品ラインアップを充実し、がん領域全体をカバーする形で事業拡大を図ってまいります。
- ・「サムスカ」「イーケプラ」「アロキシ」「アブラキササン」「ムコスタ点眼液」「ニュープロパッチ」といった新製品の育成により、更なる成長を目指してまいります。
- ・患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、新薬のみならずさまざまな新しい価値創造の実現を目指します。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の拡大と利益成長

- ・海外売上拡大を目指し、成長市場であるアジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテ SASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大し、海外展開を加速してまいります。
- ・「UL・OS(ウル・オス)」「インナーシグナル」を基盤とし、健康食品(コスメディクス)事業のグローバル展開を視野に入れ育成してまいります。
- ・当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しを図り、利益構造の改革を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,380	455,298
受取手形及び売掛金	318,087	327,294
有価証券	137,768	117,974
商品及び製品	71,243	83,820
仕掛品	25,842	30,626
原材料及び貯蔵品	35,266	37,416
繰延税金資産	40,837	54,549
その他	37,760	62,463
貸倒引当金	△543	△602
流動資産合計	1,080,642	1,168,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,665	333,291
減価償却累計額	△194,619	△210,551
建物及び構築物(純額)	99,045	122,739
機械装置及び運搬具	301,419	345,361
減価償却累計額	△245,959	△270,437
機械装置及び運搬具(純額)	55,459	74,923
工具、器具及び備品	75,072	83,729
減価償却累計額	△64,936	△70,678
工具、器具及び備品(純額)	10,135	13,051
土地	76,496	80,991
リース資産	16,857	15,342
減価償却累計額	△8,515	△7,743
リース資産(純額)	8,342	7,598
建設仮勘定	26,487	15,880
有形固定資産合計	275,967	315,185
無形固定資産		
のれん	37,787	70,595
その他	36,062	121,668
無形固定資産合計	73,850	192,263
投資その他の資産		
投資有価証券	276,296	268,536
出資金	31,574	35,994
長期貸付金	881	5,260
退職給付に係る資産	—	11,113
繰延税金資産	26,466	16,938
その他	15,816	14,960
投資損失引当金	△1,569	△62
貸倒引当金	△785	△692
投資その他の資産合計	348,680	352,049
固定資産合計	698,498	859,498
繰延資産	66	60
資産合計	1,779,207	2,028,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,523	132,900
短期借入金	51,789	53,426
リース債務	2,589	2,237
未払法人税等	33,514	51,064
賞与引当金	15,928	18,667
役員賞与引当金	317	584
返品調整引当金	153	60
事業整理損失引当金	1,928	—
その他	142,727	178,479
流動負債合計	346,472	437,420
固定負債		
長期借入金	6,251	14,281
リース債務	5,860	5,692
繰延税金負債	11,258	16,658
退職給付引当金	40,570	—
役員退職慰労引当金	3,107	2,587
退職給付に係る負債	—	8,131
負ののれん	24,005	21,541
その他	16,611	11,326
固定負債合計	107,664	80,219
負債合計	454,136	517,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,423	512,895
利益剰余金	768,314	891,615
自己株式	△18,392	△47,928
株主資本合計	1,342,036	1,438,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,284	13,819
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	△39,823	12,152
退職給付に係る調整累計額	—	20,331
その他の包括利益累計額合計	△31,539	46,296
新株予約権	104	104
少数株主持分	14,468	26,085
純資産合計	1,325,071	1,510,759
負債純資産合計	1,779,207	2,028,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,218,055	1,452,759
売上原価	393,830	441,632
売上総利益	824,224	1,011,126
販売費及び一般管理費		
販売促進費	156,214	192,030
給料及び賞与	85,385	107,135
賞与引当金繰入額	9,541	11,234
退職給付費用	7,810	4,609
役員退職慰労引当金繰入額	636	478
役員賞与引当金繰入額	317	584
減価償却費	14,464	16,896
のれん償却額	4,848	3,713
研究開発費	192,364	249,010
その他	182,981	226,730
販売費及び一般管理費合計	654,564	812,424
営業利益	169,660	198,702
営業外収益		
受取利息	1,374	1,251
受取配当金	1,501	1,254
負ののれん償却額	2,464	2,647
持分法による投資利益	3,140	3,221
為替差益	6,203	7,923
その他	1,965	2,529
営業外収益合計	16,649	18,827
営業外費用		
支払利息	1,210	1,237
その他	636	1,058
営業外費用合計	1,847	2,295
経常利益	184,462	215,235
特別利益		
固定資産売却益	130	538
投資有価証券売却益	29	302
子会社株式売却益	—	257
新株予約権戻入益	83	—
補助金収入	15	875
その他	10	44
特別利益合計	269	2,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	686	897
減損損失	2,571	3,399
投資有価証券評価損	4,407	211
割増退職金	51	1,937
その他	75	583
特別損失合計	7,792	7,028
税金等調整前当期純利益	176,939	210,225
法人税、住民税及び事業税	61,990	81,255
法人税等調整額	△8,206	△23,584
法人税等合計	53,783	57,671
少数株主損益調整前当期純利益	123,155	152,553
少数株主利益	726	1,564
当期純利益	122,429	150,989

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	123,155	152,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,592	5,468
繰延ヘッジ損益	△10	△7
為替換算調整勘定	11,999	35,697
持分法適用会社に対する持分相当額	8,999	19,158
その他の包括利益合計	28,581	60,316
包括利益	151,737	212,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,034	209,448
少数株主に係る包括利益	1,703	3,421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,690	510,639	675,410	△8	1,267,732
当期変動額					
連結範囲の変動			△191		△191
剰余金の配当			△29,333		△29,333
自己株式の取得				△20,002	△20,002
自己株式の処分		△215		1,618	1,402
当期純利益			122,429		122,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△215	92,903	△18,383	74,304
当期末残高	81,690	510,423	768,314	△18,392	1,342,036

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	750	10	△59,904	—	△59,144	1,134	13,041	1,222,764
当期変動額								
連結範囲の変動								△191
剰余金の配当								△29,333
自己株式の取得								△20,002
自己株式の処分								1,402
当期純利益								122,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,534	△10	20,081	—	27,604	△1,029	1,426	28,001
当期変動額合計	7,534	△10	20,081	—	27,604	△1,029	1,426	102,306
当期末残高	8,284	—	△39,823	—	△31,539	104	14,468	1,325,071

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,690	510,423	768,314	△18,392	1,342,036
当期変動額					
連結範囲の変動		2,586	5,063		7,650
剰余金の配当			△32,752		△32,752
自己株式の取得				△30,002	△30,002
自己株式の処分		△114		465	351
当期純利益			150,989		150,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,472	123,300	△29,536	96,235
当期末残高	81,690	512,895	891,615	△47,928	1,438,272

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,284	—	△39,823	—	△31,539	104	14,468	1,325,071
当期変動額								
連結範囲の変動								7,650
剰余金の配当								△32,752
自己株式の取得								△30,002
自己株式の処分								351
当期純利益								150,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,535	△7	51,976	20,331	77,836	—	11,616	89,452
当期変動額合計	5,535	△7	51,976	20,331	77,836	—	11,616	185,688
当期末残高	13,819	△7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,510,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,939	210,225
減価償却費	40,614	46,032
減損損失	2,571	3,399
のれん償却額	2,384	1,066
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,655	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	△180
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△257	△1,928
退職給付に係る資産又は負債の増減額	—	△13,808
受取利息及び受取配当金	△2,875	△2,505
支払利息	1,210	1,237
持分法による投資損益 (△は益)	△3,140	△3,221
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△257
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,240	12,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,516	△1,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,868	19,551
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△1,864	△7,714
その他	25,664	23,291
小計	180,144	285,774
利息及び配当金の受取額	7,212	8,025
利息の支払額	△1,188	△1,206
法人税等の支払額	△66,828	△66,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,340	226,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	△19,995	12,694
有形固定資産の取得による支出	△50,540	△48,777
有形固定資産の売却による収入	318	1,188
無形固定資産の取得による支出	△8,913	△21,166
投資有価証券の取得による支出	△16,675	△5,304
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,166	12,351
出資金の払込による支出	△3,306	△1,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,539	△95,356
貸付けによる支出	△697	△22,323
貸付金の回収による収入	1,426	583
定期預金の増減額 (△は増加)	△9,091	59,140
その他	1,619	△463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,228	△108,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,094	5,006
長期借入れによる収入	3,394	7,936
長期借入金の返済による支出	△16,120	△13,045
自己株式の処分による収入	248	351
自己株式の取得による支出	△20,002	△30,002
配当金の支払額	△29,333	△32,752
少数株主への配当金の支払額	△453	△394
その他	△10,715	△3,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,889	△66,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,223	9,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,554	60,733
現金及び現金同等物の期首残高	384,194	347,571
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	931	9,233
現金及び現金同等物の期末残高	347,571	417,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 95社

主要な連結子会社の名称

大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場、大鵬薬品工業㈱、大塚倉庫㈱、大塚電子㈱、大塚化学㈱、大塚食品
㈱、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、ファーマバイトLLC、P.T.アメル
タインダ大塚、ニュートリション エ サンテSAS

クラリス大塚及びアステックファーマシューティカルズ Inc.他1社については、新たに株式を取得
したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

日本理化学工業㈱他24社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めて
おります。

重慶化医大塚化学有限公司については、当連結会計年度に株式を売却したため、連結の範囲から除外
しております。

当社の連結子会社であった大塚アメリカマニュファクチャリング LLCについては、当社の連結子会社
であるクリスタルガイザーウォーターカンパニーに吸収合併されております。また、当社の連結子会社
であったバルピフォーム SAS他1社については、当社の連結子会社であるニュートリション エ ナチュ
ール SASに吸収合併されております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大塚パキスタンLtd.、大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.、キスコインターナショナル SAS
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及
び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連
結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

大塚パキスタンLtd.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な会社の名称

アース製薬㈱、アルマS.A.、CGロクサーヌLLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬有限公
司、ニチバン㈱

ニチバン㈱他2社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めて
おります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.、キスコインターナショナル SAS

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除
いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範
囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表
を使用しております。

なお、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日であるため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を
使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)他22社の決算日は3月31日、他の連結子会社69社は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたって、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、ジャイアントハーベストLtd.については、当連結会計年度において、決算日を7月31日から12月31日に変更しているため、同社の2013年7月31日を決算日とする6ヶ月間の財務諸表に2013年12月31日を決算日とする5ヶ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

① 製品・仕掛品・原材料

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

② 商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年から65年

機械装置及び運搬具 2年から30年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、5～15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金
ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引
- b ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

- (二) ヘッジの有効性評価の方法
- a 為替予約取引・外貨建預金
ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
 - b 金利スワップ取引
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
- (7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんについては、5年間から20年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が11,113百万円、退職給付に係る負債が8,131百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が20,331百万円増加し、少数株主持分が56百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は37.43円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」及び「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた54百万円は、「投資有価証券売却益」29百万円、「補助金収入」15百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「割増退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた126百万円は、「割増退職金」51百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,294百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△8,913百万円、「その他」1,619百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	850,861	246,928	45,237	75,027	1,218,055	—	1,218,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4,844	1,652	36,636	43,132	△43,132	—
計	850,861	251,772	46,889	111,663	1,261,187	△43,132	1,218,055
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	187,853	21,367	△2,446	3,918	210,692	△41,032	169,660
セグメント資産	589,861	207,679	133,677	124,190	1,055,408	723,799	1,779,207
その他の項目							
減価償却費	18,994	10,222	1,756	4,493	35,466	5,148	40,614
のれんの償却額	2,807	1,851	62	126	4,848	—	4,848
持分法適用会社 への投資額	21,456	10,121	104,963	10,914	147,456	—	147,456
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	37,950	14,938	2,735	3,973	59,598	3,657	63,256

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,035,080	281,146	43,770	92,762	1,452,759	—	1,452,759
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,986	155	37,577	43,719	△43,719	—
計	1,035,080	287,133	43,925	130,339	1,496,478	△43,719	1,452,759
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	212,755	25,362	△2,166	7,235	243,186	△44,484	198,702
セグメント資産	802,803	216,807	141,716	147,439	1,308,766	719,633	2,028,399
その他の項目							
減価償却費	23,775	11,425	1,442	4,394	41,037	4,994	46,032
のれんの償却額	1,707	1,759	117	129	3,713	—	3,713
持分法適用会社 への投資額	28,610	11,986	115,333	17,455	173,385	—	173,385
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	154,513	10,144	2,912	4,358	171,928	7,055	178,984

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
セグメント間取引消去	638	757
全社費用※	△41,671	△45,241
合計	△41,032	△44,484

※ 全社費用は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
セグメント間取引消去	△7,370	△7,466
全社資産※	731,169	727,099
合計	723,799	719,633

※ 全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	438,513	779,541	1,218,055

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
595,308	445,678	177,068	1,218,055

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
211,888	23,437	40,641	275,967

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	133,693	医療関連事業
カーディナルヘルス社	128,931	医療関連事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	575,731	877,027	1,452,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
628,318	599,558	224,882	1,452,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
217,048	32,193	65,943	315,185

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「北米」は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(2) 有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた64,079百万円は、「北米」23,437百万円、「その他」40,641百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	177,713	医療関連事業
カーディナルヘルス社	161,699	医療関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,131	953	213	201	70	2,571

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	33	2,844	459	7	55	3,399

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,807	1,851	62	126	—	4,848
当期末残高	7,101	28,085	538	2,062	—	37,787

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,207	—	—	256	—	2,464
当期末残高	21,663	—	—	2,341	—	24,005

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,707	1,759	117	129	—	3,713
当期末残高	41,469	26,669	478	1,978	—	70,595

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,207	—	—	440	—	2,647
当期末残高	19,455	—	—	2,085	—	21,541

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,381円64銭	2,740円89銭
1株当たり当期純利益金額	221円90銭	278円7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	221円41銭	277円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	122,429	150,989
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	122,411	150,955
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
海外連結子会社の普通株式以外の配当金 (百万円)	18	33
普通株式の期中平均株式数(株)	551,639,623	542,866,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△152	△245
(うち、持分法による投資利益) (百万円)	(△152)	(△245)
普通株式増加数(株)	524,511	193,281
(うち、新株予約権)(株)	(524,511)	(193,281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(6月27日付)

① 代表取締役の変動

- ・新任予定代表取締役
代表取締役副会長 大塚 一郎(現 取締役副社長)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 戸部 貞信(現 大塚食品(株) 代表取締役社長)
取締役 渡辺 達朗(現 大塚製薬(株) 常務取締役 人事・法務担当)
(現 大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd. 取締役)
取締役 高野瀬 忠明(現 国立大学法人宮崎大学経営協議会委員)
(注) 高野瀬 忠明は、社外取締役の候補者であります。
- ・退任予定取締役
取締役 大塚 雄二郎
取締役 小林 幸雄
- ・新任監査役候補
(常勤) 監査役 今井 孝治(現 大塚化学(株) 社外監査役)
監査役 仲井 昭仁(現 (株)大塚製薬工場 常勤監査役)
(現 大塚倉庫(株) 監査役)
- ・退任予定監査役
監査役 勝田 泰久

③ 就任予定日

2014年6月27日